

平成24年4月1日付け広島市人事異動について

1 異動規模

平成24年4月1日付け人事異動は、局長級で39.4%（異動者数：13人）、管理職で45.7%（異動者数：373人）、全体では31.7%（異動者数：3,446人）の異動規模となりました。

2 異動の主な内容

(1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

ア 連携推進担当部長の配置

広島広域都市圏協議会やまち起こし協議会の開催などによる近隣市町との共生・共存の関係づくりを進めるため、企画総務局企画調整部に新たに連携推進担当部長を配置します。

イ 区政担当課長の配置

区役所機能の充実強化や本庁と区役所とのさらなる連携等を進めるため、企画総務局総務課に新たに区政担当課長を配置します。

ウ 観光政策部への担当課長の配置

まち全体としての観光起こしを推進し、広島ならではの「おもてなし」の観光を実施するため、経済観光局観光政策部に新たに観光企画担当課長、観光ビジネス担当課長、観光プロモーション担当課長及びMICE戦略担当課長を配置します。

エ 農山村地域活性化担当課長の配置

都市住民との交流の促進や産業振興による地域での雇用創出などに取り組み、農山村地域の活性化を図るため、経済観光局農林水産部農政課に新たに農山村地域活性化担当課長を配置します。

オ 都市機能調整担当課長の配置

広島駅南口周辺地区市街地再開発の推進や旧広島市民球場跡地の活用などに引き続き取り組むため、都市整備局都市機能調整部に広島大学本部跡地担当課長、旧市民球場跡地担当課長、広島駅周辺地区整備担当課長及び市民球場調整担当課長を配置します。

また、広島西飛行場のヘリポート化に伴う跡地などの大規模未利用地の活用方策の検討を進めるため、新たに都市機能調整担当課長を配置します。

カ 企画担当課長の配置

市立病院の経営改善方策の検討を進めるため、病院事業局経営管理課に新たに企画担当課長を配置します。

(2) 女性職員の管理職への登用

初めて本庁の局長（こども未来局長）に女性を配置するなど、管理職ポストの削減を進める中で女性職員の登用を進めた結果、管理職に占める女性職員の割合が昨年度の10.1%から10.8%に上昇（0.7ポイントアップ）しました。

(3) 職員の長期派遣等

ア 東日本大震災被災地への職員派遣

東日本大震災被災地の復旧・復興を積極的に支援していくため、現在5人の派遣職員を14人に拡大し、仙台市や宮城県の気仙沼市、東松島市などに事務職、土木職、建築職等の職員を1年間派遣します。

イ 広島県との人事交流

平成23年10月から広島県と行っている観光分野及び都市政策分野での2人の人事交流に加えて、新たに平和推進、経済振興及び教育の各分野で1人ずつ人事交流を行います。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数			異 動 率
		配 置 替	昇 任	計	
	人	人	人	人	%
局 長 級	33 (1)	6 (1)	7 (0)	13 (1)	39.4 (100.0)
部 長 級	160 (14)	37 (3)	34 (1)	71 (4)	44.4 (28.6)
課 長 級	624 (73)	212 (20)	77 (12)	289 (32)	46.3 (43.8)
管 理 職 計	817 (88)	255 (24)	118 (13)	373 (37)	45.7 (42.0)
課長補佐級 以 下	10,048 (4,330)	2,695 (829)	378 (148)	3,073 (977)	30.6 (22.6)
合 計	10,865 (4,418)	2,950 (853)	496 (161)	3,446 (1,014)	31.7 (23.0)

(注) 1 () 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区分	全 体	異 動 率	うち管理職	異 動 率	うち局長級	異 動 率
	人	%	人	%	人	%
平成15年度 (2003年度)	3,162 ⑨	27.4 ⑨	346 ⑥	38.0 ⑦	15 ⑦	34.1 ⑧
平成16年度 (2004年度)	3,304 ⑥	28.9 ⑦	318 ⑨	35.5 ⑨	9 ⑩	20.9 ⑩
平成17年度 (2005年度)	3,338 ⑤	29.5 ⑥	382 ③	44.4 ③	29 ①	65.9 ①
平成18年度 (2006年度)	3,355 ④	29.9 ④	421 ①	48.9 ①	21 ②	48.8 ③
平成19年度 (2007年度)	3,054 ⑩	27.2 ⑩	303 ⑩	34.7 ⑩	12 ⑨	26.7 ⑨
平成20年度 (2008年度)	3,503 ①	31.3 ②	387 ②	44.0 ④	19 ④	42.2 ⑥
平成21年度 (2009年度)	3,192 ⑧	28.9 ⑦	357 ⑤	41.0 ⑤	20 ③	50.0 ②
平成22年度 (2010年度)	3,395 ③	30.8 ③	330 ⑦	39.2 ⑥	17 ⑤	45.9 ④
平成23年度 (2011年度)	3,250 ⑦	29.8 ⑤	321 ⑧	38.0 ⑦	17 ⑤	45.9 ④
平成24年度 (2012年度)	3,446 ②	31.7 ①	373 ④	45.7 ②	13 ⑧	39.4 ⑦

(注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。

2 丸付数字は、最近10年間での順位を表す。

(参考3) 管理職数の推移

区 分	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
	人	人	人	人	人
局長級	45	40	37	37	33
部長級	187	181	167	163	160
課長級	648	649	637	645	624
合 計	880	870	841	845	817

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
	人	人	人	人	人
局長級	1	1	1	1	1
部長級	14	13	13	15	14
課長級	57	59	63	69	73
管理職計	72	73	77	85	88
課長補佐級	253	265	266	282	288
係長級	943	939	951	958	963
合 計	1,268	1,277	1,294	1,325	1,339

管理職に占める女性職員の割合	%	%	%	%	%
	8.2	8.4	9.2	10.1	10.8

役付職員に占める女性職員の割合	%	%	%	%	%
	24.1	24.6	25.3	26.5	27.3

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。